

町長の政治姿勢

問 ①周辺事態発生の際、アメリカの軍事行動に日本が参加するという新ガイドラインを町長はどう考えるか。②政府が進めようとしている財政構造改革法は、医療・社会保障の大幅な削減であり、国民に計り知れない苦痛を与えるものと思うが町長の考えは。

答 これらは国政の問題であり、また私も町民一万五千人の長という立場から、軽々な見解は控えさせていただきます。

福祉問題

問 日本の経済、社会の発展を担ってきた高齢者と、これからの世代を担う子どもたちはどちらも大事な人たちである。六十八歳以上と三歳までの乳幼児に



次代を担う子どもたち

ついて、医療費を無料化する考えはないのか。

答 老人医療費は年々増大し、今年度の老人保健特別会計の予算額は、国保会計をも上回る十一億五千七百五十九万四千円になった。このような状況の中で、六十八歳以上の医療費の無料化を実施すると、医療費はさらに激増するものと思われる。現在の当町の財政規模では非常に難しい状況である。なお、乳幼児医療については、町でも色々な対策事業を行っており、現在、入院や通院した一歳未満の乳児と、七日以上継続して入院した小学校就学前の幼児については、その費用の二分の一ずつを県と町が負担するなど費用の軽減を図っている。今後もこれらを継続しながら、乳幼児医療に関して万全を期して参りたい。

行政改革

問 ①行政の持つ情報は、個人のプライバシーにかかわるもの以外はすべて公開されるべきだと思うが公開条例制定の考えは。②条例を制定した場合、なるべく経費がかからないで情報が得られるようにしてもらいたい。③現行の入札方法を見直す考えはないか。④日本の公共事業の積算価格は、諸外国に比べ三割高いと言われているが、三割カットした額で入札に

付してはどうか。

答 ①情報公開条例の制定については、行政改革実施計画に盛り込んでおり、現在、公文書の検索を容易にするため、現行の文書管理規程を見直すなど、平成10年度の制定に向けて作業を進めている。②手数料等は、今後検討することになるが、いずれにしても良識の範囲の額になると思う。③町発注の公共事業は、町の財務規則、建設工事等契約事務取扱実施規程に基づき、特に大きな工事を除き、原則として町内業者を中心に指名競争入札の方法で執行している。今後も、現行の方法で執行したいと思っているが、工事金額の大きなものについては、一般競争入札等の方法も検討していきたくては、積算価格からそれ相応のカットを行っている。しかし、三割カットが果たして妥当であるかどうかについては今後検討していきたい。

町の活性化

問 ①当町の産業構造は、今後どのように変化すると予想しているか。また、各産業の育成策は。②住宅建設の促進は、町の活性化の中でも大きな比重を占めると思うが施策はあるのか。③人口増加対策として今までどのような施策を取ってきたか。

また、今後はどのような策を講じるのか。

答 ①平成二年度と平成七年度の国勢調査を比較すると、第一次産業は四ポイント減少した反面、第二次産業が一ポイント、第三次産業が三ポイント増加しており、今後もこの状態で推移するものと思われる。第一次産業は、農業従事者の高齢化や農畜産物の自由化など全国的にさまざまな課題を抱えているが、今後は、当町の農業を発展させるには、若い人に魅力ある産業にシフトしてはならないと考えており、現在、基本構想の中で中核農家の育成対策等を講じているところである。建設・製造業などの第二次産業では、中小企業を対象にした融資資金の利子補給制度を利用してまいながら、また、卸・小売・サービス業などの三次産業では、現在、商工会



中核農家育成対策として北清水地区で行われている基盤整備事業

で検討している事業などに協力しながら、商店街と大型店とが共存できるような振興策を図りたいと考えている。②住宅建設の促進については、まず、都市基盤の整備を図ることが重要で、早期に都市計画の策定を進めたいと考えており、現在、平成十二年の都市計画決定に向け作業を進めている。③十年前に策定した総合計画基本構想では、平成十二年の人口を二万人に想定し、第一次、第二次基本計画に取り組みながら推進してきたが、近年の少子高齢化、さらに経済不況などにより目標人口の達成は難しい状況である。しかしながら、今後、町内にインターチェンジが設置されるなど、首都圏へのアクセスも高まることから、その立地条件の優位性を最大限に生かしながら適正な人口確保を図って参りたい。